

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 北陸財務局長

**【提出日】** 平成21年1月14日

**【四半期会計期間】** 第38期第2四半期(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)

**【会社名】** タケダ機械株式会社

**【英訳名】** TAKEDA MACHINERY CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 伊藤 勝 信

**【本店の所在の場所】** 石川県能美市粟生町西132番地

**【電話番号】** (0761)58 8211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理部長 池田 千 尋

**【最寄りの連絡場所】** 石川県能美市粟生町西132番地

**【電話番号】** (0761)58 8211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理部長 池田 千 尋

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第38期 第2四半期 累計期間	第38期 第2四半期 会計期間	第37期
会計期間		自 平成20年 6月 1日 至 平成20年11月30日	自 平成20年 9月 1日 至 平成20年11月30日	自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日
売上高	(千円)	1,404,562	675,242	3,057,549
経常利益	(千円)	43,997	17,838	81,973
四半期(当期)純利益	(千円)	39,120	19,721	82,100
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)		1,874,083	1,874,083
発行済株式総数	(株)		10,200,000	10,200,000
純資産額	(千円)		2,048,987	2,072,452
総資産額	(千円)		3,625,273	3,771,936
1株当たり純資産額	(円)		201.45	203.73
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	3.85	1.94	8.07
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			5.00
自己資本比率	(%)		56.5	54.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	106,751		68,263
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	44,334		93,886
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	100,397		266,687
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		97,332	348,815
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	(名)		116 [7]	117 [7]

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので、記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の従業員の状況

平成20年11月30日現在

従業員数(名)	116[7]
---------	--------

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当四半期会計期間における平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期会計期間における製品区分別生産実績を示すと次のとおりであります。

区 分	生産高(千円)
形鋼加工機	229,601
丸鋸加工機	155,800
その他	184,777
合 計	570,178

(注) 金額は販売価格により表示しており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社は見込生産のため、受注状況の記載を省略いたします。

#### (3) 販売実績

当第2四半期会計期間における品目区分別販売実績を示すと次のとおりであります。

区 分		販売高(千円)
製 品	形鋼加工機	306,461
	丸鋸加工機	134,957
	金型	70,236
	その他	56,595
	小 計	568,251
部 品		86,763
サービス		20,227
合 計		675,242

(注) 1 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期会計期間	
	金額(千円)	割合(%)
株式会社山善	132,392	19.6
マツモト産業株式会社	92,039	13.6

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日（平成21年1月14日）現在において当社が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第2四半期会計期間における我が国経済は、サブプライムローン問題を背景とした米国経済の減速や国際的金融市場の混乱に加え、原油価格・原材料価格の高騰による企業収益の悪化、設備投資の弱含み等、景気の先行きに不透明感が一段と増してまいりました。

当社が大きく依存する建設関連業界は、マンションや住宅及び中小建築物の着工件数の減少傾向が続いており、鋼材・形鋼加工業の設備投資計画の見直し又は先送り等で引合いが減少傾向にあります。また、建築物の耐震化が大きな社会問題になっており、改正地震防災対策特別措置法による学校や病院等の公共施設の耐震補強工事は増加傾向にあるものの、耐震化に使用する軽量及び中小径形鋼の加工機械の設備投資が弱含みとなっております。

このような厳しい経営環境の下で、耐震化並びに免震対応機の提案営業の強化、造船・自動車関連業界並びに製缶関連業界への高速・高精度対応の自動化ラインシステムの提案営業を推進してまいりました結果、売上高を主要区分別に示すと、製品は568百万円（形鋼加工機は306百万円、丸鋸加工機は134百万円、金型は70百万円、その他（環境機器・受託事業）は56百万円）、部品は86百万円、サービスは20百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期会計期間の売上高は675百万円、営業利益は20百万円、経常利益は17百万円、四半期純利益は19百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (総資産)

当第2四半期会計期間末における総資産の残高は3,625百万円となり、前四半期末に比べ169百万円減少となりました。これは主に売上債権の70百万円の減少、現金及び預金92百万円の減少したこと等によるものであります。

#### (負債)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は1,576百万円となり、前四半期末に比べ178百万円減少となりました。これは主に長期借入金の実行により182百万円の増加がありましたが、短期借入金の返済による300百万円が減少したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は2,048百万円となり、前四半期末に比べ8百万円増加となりました。これは主に利益剰余金が19百万円増加したことと、その他有価証券評価差額金が11百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第1四半期会計期間末に比べて122百万円減少し、97百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は66百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益が21百万円、売上債権の減少70百万円等の資金増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は53百万円となりました。これは主に、定期預金の預入れによる支出30百万円、投資有価証券の取得による支出8百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は134百万円となりました。これは主に、借入金の減少117百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発活動の総額は1百万円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動について重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,200,000	10,200,000	ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	10,200,000	10,200,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年9月1日～ 平成20年11月30日		10,200,000		1,874,083		



(5) 【大株主の状況】

平成20年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
竹田 康一	石川県能美市吉光町	1,211	11.87
タケダ精機株式会社	石川県能美市吉光町ト72 1	980	9.61
竹田 雄一	石川県能美市松が岡	960	9.41
スパークスOMSF-1投資事業組合	東京都品川区大崎 1 11 2	900	8.82
伊藤 勝信	石川県能美市松が岡	593	5.82
竹田 良美	石川県能美市吉光町	490	4.81
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町 1	470	4.61
タケダ機械取引先持株会	石川県能美市粟生町西132	454	4.46
竹田 清一	石川県能美市吉光町	210	2.07
タケダ機械従業員持株会	石川県能美市粟生町西132	199	1.95
計		6,470	63.43

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年11月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,093,000	10,093	同 上
単元未満株式	普通株式 79,000		同 上
発行済株式総数	10,200,000		
総株主の議決権		10,093	

(注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式993株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) タケダ機械株式会社	石川県能美市 粟生町西132番地	28,000		28,000	0.27
計		28,000		28,000	0.27

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	130	115	112	111	100	111
最低(円)	110	103	102	99	79	90

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間(平成20年9月1日から平成20年11月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成20年6月1日から平成20年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、アーク監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	176,332	412,315
受取手形及び売掛金	771,329	759,825
製品	517,773	433,265
原材料	251,450	219,633
仕掛品	82,737	101,761
その他	15,255	23,964
流動資産合計	1,814,878	1,950,766
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 790,635	1 808,368
土地	791,883	791,303
その他(純額)	1 88,339	1 89,882
有形固定資産合計	1,670,858	1,689,554
無形固定資産	40,458	42,594
投資その他の資産		
その他	140,704	131,846
貸倒引当金	41,626	42,826
投資その他の資産合計	99,078	89,020
固定資産合計	1,810,395	1,821,170
資産合計	3,625,273	3,771,936
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	315,266	360,426
1年内返済予定の長期借入金	251,004	440,744
未払法人税等	7,850	12,300
賞与引当金	38,090	47,050
製品保証引当金	8,270	8,490
その他	113,178	122,934
流動負債合計	733,659	991,945
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	711,417	572,129
その他	31,209	35,409
固定負債合計	842,626	707,538
負債合計	1,576,286	1,699,483
純資産の部		

	当第2四半期会計期間末 (平成20年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年5月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金	1,874,083	1,874,083
利益剰余金	192,761	204,504
自己株式	3,974	3,808
<b>株主資本合計</b>	<b>2,062,870</b>	<b>2,074,779</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	13,882	2,326
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>13,882</b>	<b>2,326</b>
<b>純資産合計</b>	<b>2,048,987</b>	<b>2,072,452</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>3,625,273</b>	<b>3,771,936</b>

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)
売上高	1,404,562
売上原価	1,024,010
売上総利益	380,552
販売費及び一般管理費	333,255
営業利益	47,296
営業外収益	
受取利息	342
受取配当金	463
仕入割引	9,132
その他	6,239
営業外収益合計	16,178
営業外費用	
支払利息	10,736
売上割引	6,462
その他	2,278
営業外費用合計	19,477
経常利益	43,997
特別利益	
投資有価証券売却益	900
貸倒引当金戻入額	1,200
その他	220
特別利益合計	2,320
特別損失	
固定資産売却損	638
ゴルフ会員権評価損	2,000
その他	75
特別損失合計	2,714
税引前四半期純利益	43,603
法人税、住民税及び事業税	4,483
法人税等調整額	-
法人税等合計	4,483
四半期純利益	39,120

## 【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)
売上高	675,242
売上原価	493,067
売上総利益	182,174
販売費及び一般管理費	161,262
営業利益	20,911
営業外収益	
受取利息	149
受取配当金	29
仕入割引	3,744
その他	2,955
営業外収益合計	6,879
営業外費用	
支払利息	5,268
売上割引	3,045
その他	1,637
営業外費用合計	9,952
経常利益	17,838
特別利益	
貸倒引当金戻入額	600
投資有価証券評価損戻入額	4,829
その他	656
特別利益合計	6,085
特別損失	
ゴルフ会員権評価損	2,000
特別損失合計	2,000
税引前四半期純利益	21,923
法人税、住民税及び事業税	2,202
法人税等調整額	-
法人税等合計	2,202
四半期純利益	19,721

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	43,603
減価償却費	40,152
賞与引当金の増減額(は減少)	8,960
製品保証引当金の増減額(は減少)	220
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,200
投資有価証券売却損益(は益)	900
ゴルフ会員権評価損	2,000
受取利息及び受取配当金	805
支払利息	10,736
仕入割引	9,132
有形固定資産売却損益(は益)	638
有形固定資産除却損	75
売上債権の増減額(は増加)	40,480
たな卸資産の増減額(は増加)	97,300
仕入債務の増減額(は減少)	45,160
割引手形の増減額(は減少)	51,831
その他	21,842
小計	99,666
利息及び配当金の受取額	805
利息の支払額	10,765
仕入割引の受取額	9,132
法人税等の支払額	9,095
その他	2,837
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>106,751</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	11,143
有形固定資産の売却による収入	1,109
無形固定資産の取得による支出	4,890
投資有価証券の取得による支出	8,659
投資有価証券の売却による収入	900
貸付けによる支出	1,500
貸付金の回収による収入	1,226
定期預金の預入による支出	57,500
定期預金の払戻による収入	42,000
保険積立金の解約による収入	1,078
その他	6,955
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>44,334</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	900,000
短期借入金の返済による支出	900,000
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	350,452
自己株式の取得による支出	166
配当金の支払額	49,779
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>100,397</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	251,483
現金及び現金同等物の期首残高	348,815
現金及び現金同等物の四半期末残高	97,332



【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)
会計処理の変更 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用	棚卸資産につきましては、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準を移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。なお、これによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 法人税等の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成20年11月30日)	前事業年度末 (平成20年5月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,992,983千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,967,287千円
2 受取手形割引高	2 受取手形割引高 51,831千円
3 四半期会計期間末満期手形 四半期会計期間末満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末満期手形を満期日に決済が行われたものと処理しております。 受取手形 21,910千円	3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものと処理しております。 受取手形 39,986千円
4 当社は運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく第2四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 300,000千円 借入実行残高 0千円 差引額 300,000千円	4

(四半期損益計算書関係)

当第2四半期累計期間 (平成20年6月1日から 平成20年11月30日まで)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
従業員給料及び賞与	76,102千円
運賃及び荷造費	31,453千円
役員報酬	27,710千円
賞与引当金繰入額	13,255千円

当第2四半期会計期間 (平成20年9月1日から 平成20年11月30日まで)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
従業員給料及び賞与	37,459千円
運賃及び荷造費	13,512千円
役員報酬	13,305千円
賞与引当金繰入額	6,549千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	176,332千円
預入期間が3か月超の定期預金	79,000千円
現金及び現金同等物	97,332千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成20年11月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	10,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	28,993

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月27日 定時株主総会	普通株式	50,863	利益剰余金	5	平成20年5月31日	平成20年8月28日

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期会計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)

当第2四半期会計期間におけるリース取引残高は、前事業年度の末日に比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成20年11月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券で時価のあるものにつきましては、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成20年11月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第2四半期会計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成20年11月30日)	前事業年度末 (平成20年5月31日)
201.45円	203.73円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第2四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)
1株当たり四半期純利益 3.85円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 1.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	39,120	19,721
普通株式に係る四半期純利益(千円)	39,120	19,721
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	10,171,921	10,171,457

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年1月13日

タケダ機械株式会社

取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員 公認会計士 南出 浩一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 赤荻 隆 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタケダ機械株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第38期事業年度の第2四半期会計期間(平成20年9月1日から平成20年11月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成20年6月1日から平成20年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、タケダ機械株式会社の平成20年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。